

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：34309

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2023

課題番号：16K03776

研究課題名（和文）占領下におけるアメリカの対日援助の研究 - 産業支援を中心に -

研究課題名（英文）American aid to the Japanese industries under the occupation

研究代表者

大畑 貴裕（Ohata, Takahiro）

京都橘大学・経済学部・准教授

研究者番号：80736405

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000 円

研究成果の概要（和文）： 当該研究の成果は、次の3点に大別できる。

第1に占領・復興期の基幹産業であった石炭鉱業に関する多量の連合国軍最高司令官総司令部（以下GHQ）資料を調査・分析し、GHQが策定した石炭鉱業復興のための占領政策の全体像を明らかにすることができた。第2に鉄鋼業の復興のためにGHQが実施した占領政策に関する基本資料を、GHQ資料の中から抽出し整理することができた。第3にGHQ資料の調査を通して、GHQが日本経済の復興のためにアメリカ政府の対日援助の枠組みに対してどのような対応を示したのかという点の概要について把握することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義として下記の点を挙げることができる。

第1に従来、1948年頃にアメリカ政府の対日占領政策の力点が改革から復興へと変化したことにより日本経済の復興が促進されたとする見解が政策史において重要視されてきたが、実際には占領当初からのGHQによる産業支援的な占領政策が復興促進要因として重要であったことを、基幹産業であった石炭鉱業の事例について説明することができた。第2にGHQがアメリカ政府の対日援助を活用しつつ、アメリカ政府が設定した貿易上の制約に対してはSCAP商業勘定等を使って輸入を行うといった巧みな対応を示して、日本経済の復興を促進しようとしたことを明らかにすることができた。

研究成果の概要（英文）： As a result of this study, the following points can be emphasized:

First, a large volume of SCAP documents regarding the coal mining industry, which was a core industry during the occupation periods, were investigated and analyzed (such documents were microfilmed at the National Archives and Records Administration and held at the National Diet Library in Japan). This can clarify the overall picture of SCAP's occupation policies for the rehabilitation of such industry. Second, basic materials from SCAP documents were located and organized to analyze SCAP's occupation policies implemented for the reconstruction of such industry. Third, through investigating SCAP documents, an overview of how SCAP responded to the framework of the United States government assistance to Japan for the recovery of the Japanese economy was grasped.

研究分野：占領・復興期に関する日本経済史

キーワード： GHQの産業支援 米国政府の対日支援 産業支援的な占領政策 日本経済の復興 石炭産業の復興 鉄鋼業の復興 占領・復興期の日本経済

1. 研究開始当初の背景

占領期にアメリカ政府によって実施された対日援助が、日本経済の復興に大きな歴史的意義を有していることは、従来、占領期に関する多くの先行研究・文献によって指摘されてきた。対日援助が重要であった理由は、当時の日本が、食糧難と製造業の原料不足に陥っていたにもかかわらず、外貨不足および国際貿易体制からの孤立のために、通常(平時)の輸入を実施することができなかったためである。さらにアメリカ政府にとって対日援助は、単なる対日融和策ではなく、内外政治に関わる重要な争点・手段でもあった。

しかしながら、対日援助の詳しい実態は、明らかにされてきたわけではない。占領期の対日援助の類型・金額・設置経緯等の概要については先行研究・文献にて明らかにされているものの、その政策形成・実施過程の実態については研究史上の空白となっている。また対日援助が日本経済の復興に大きく寄与した以上、対日援助と基幹産業の復興との因果関係に関する産業史的研究が進められてはいはずであるが、そのような研究はほぼ存在しない

そこで当該研究では、対日援助の実施主体(アメリカ政府・GHQ)と受入主体(日本政府・基幹産業[特に石炭鉱業・鉄鋼業])の各々の利害・内部構造を分析しつつ、GHQによる産業支援という視角を援用することによって、実施・受入主体の双方を結合し、対日援助の全体構造を明らかにすることを企図した。

2. 研究の目的

次の3点の具体的課題の達成を目指して、本研究は進められた。

(1) アメリカ政府内部(主に陸軍省と国務省)における対日援助政策の形成過程、および対日援助をめぐるアメリカ政府とGHQの相互作用を明らかにする。これは、GHQによる産業支援を規定する大枠となっていた。

(2) GHQによる産業支援の形成・実施過程を究明する。その上で、日本政府(商工省、経済安定本部等)や基幹産業(石炭鉱業と鉄鋼業を事例として取り上げる)の企業・業界団体等の動向に着目しつつ、それら諸主体が対日援助を軸にどのような政策形成・実施のメカニズムを構築していたのかを解明する。

(3) 基幹産業(石炭鉱業と鉄鋼業)が、対日援助を受入れた仕組み・背景を明らかにし(この点は(2)とも密接に関係する)、GHQの関与の下で対日援助をてこにして復興を促進した動態を産業史的・経営史的に解明する。

3. 研究の方法

上記「研究の目的」に記した3点の具体的課題のうち、(2)と(3)は、2016年度から2020年度までの5年間にわたって継続的に実施し、(1)は、2018年度から2020年度までの3年間にわたって実施する予定であった。またそれら方針に基づいて、国内外の関係する先行研究・2次文献を継続的に収集・整理しつつ、夏期休暇等を利用し、国立国会図書館(東京)や立命館大学(京都)等に所蔵されているGHQ関連のマイクロ資料(アメリカ国立公文書館所蔵文書[主にRG331文書]をマイクロ化したもの。いわゆるGHQ資料)を調査・収集し、かつアメリカ国立公文書館(新館、メリーランド州)も訪れ、所蔵されている公文書を調査・収集することも計画していた。

しかし実際には、調査を進めるにつれてGHQ資料内の石炭鉱業や対日援助、貿易統制等に関連した文書が予想以上に大量に存在していることが判明して調査に手間取り、研究が遅延したことに加え、さらに2020年から2022年にかけては新型コロナ・ウイルス問題のために上記の内外の図書館へのアクセスが途絶・制限されてしまい、思うようには調査を行うことができなかった。そこで2021年度から2023年度までの3年間の研究期間の延長の許可をもらい、できる限りそれら図書館の資料の調査・分析を行った。

4. 研究成果

当該研究では、以下のような成果をあげることができた。

(1) 対日援助および貿易統制。GHQは日本政府の要請等に基づき輸出入計画を策定して主にそれに基づいて、アメリカ政府が取り決めたガリオア援助・エロア援助の諸プロジェクトの予算の執行をアメリカ政府へ要請していたが、それらに関する多量のGHQ資料の調査から基本資料を抽出し整理することができた。

またGHQは特に占領前期、日本からの輸出品の代価をプールしたSCAP商業勘定(英米系の銀行等に設置された口座で管理されていた)などを使用して自由裁量的に行なえた輸入と組み合わせるようして、アメリカ政府の対日援助を日本経済復興のために活用していたことを、GHQ資料の調査から明らかにすることができた。すなわち、GHQは日本の諸産業に必須の原料を、主

にアメリカ政府の対日援助という手段を通して輸入していたが、アメリカ政府の許可が下りない場合もしくは迅速な輸入が必要な場合には、SCAP 商業勘定などに置かれたほぼ自己管理下の外貨を使用して輸入していた。

(2) 石炭鉱業。GHQ 内で石炭鉱業を管轄した主な部署は経済科学局と天然資源局であったが、それぞれの部署で作成・保存された多量の石炭関連資料 (GHQ 資料) の内で最も主要な文書群を把握し、それぞれについて解読を進めることができた。GHQ 資料内の石炭関連資料の主要なものは、経済科学局では総務課と工業課の文書群に、天然資源局では鉱業・地質課の文書群に多く存在していたが、すべてが系統的に保管されておらず、時系列の政策形成を跡付けるために、それら以外の関連部署を含む多数のフォルダーを調査しなくてはならなかった。

その結果、GHQ による石炭鉱業に対する占領政策は 7 点の政策群 (石炭生産の目標値の決定、日本政府へ石炭増産に努力するよう圧力をかけたこと、日本政府や統制団体や企業による増産のための諸施策・処置の監督、労働運動等への介入や監視、改革志向的な占領政策の緩和、石炭鉱業における生産技術向上への寄与、石炭の配当先に対する配当量の決定) に分けられることを明らかにした。そして占領期を 3 つに分けて (1945 年から 1946 年、1946 年末から 1948 年頃、1948 年頃から 1952 年) 上記の 7 点に対応した視角に基づいて分析を進めることができた。さらに従来、研究史上その存在がほぼ知られていなかった極東軍割当委員会とその下部・関連委員会において、GHQ および占領軍 (アメリカ第 8 軍の軍政部隊等) 内における石炭割当の利害や石炭関連の諸占領政策が調整されていたことを把握することができた。

(3) 鉄鋼業。GHQ 資料内の鉄鋼業関連資料を調査した結果、石炭鉱業に比較してその資料量は少なかった。GHQ 資料内の鉄鋼業関連資料の主要なものは、経済科学局の総務課と工業課の文書群に存在し、経済科学局以外にはあまり存在しないことが分かった。占領期全般にわたる鉄鋼業関連資料の基本資料を抽出し整理することができた。

(4) 産業支援的な占領政策や個々の貿易統制における GHQ の主導性。アメリカ陸軍省民事局の占領前期の経済・貿易関連資料をアメリカ国立公文書館で調査し、少なくとも GHQ による産業支援的な占領政策や個々の貿易統制への民事局の関与の形跡がないことを確認し、逆説的に GHQ の主導性を見定めることができた。

またアメリカ国立公文書館での調査により、アメリカ陸軍省・国務省は一般に GHQ の個々の占領政策に関して単純に情報不足を認識し、そのために GHQ へ報告を求める要請を出していたという背景事情を知ることができた。それらの要請の大半は、介入を意図した積極的な情報収集ではなかったと思われる。

占領期の代表的な対日援助であるガリオア援助・エロア援助の内実・実態に関する専門研究は未だ皆無に近いし、石炭鉱業や鉄鋼業は占領期の基幹産業の 1 つであるにもかかわらず、それらの占領政策や産業統制に関して先行研究で十分に明らかにされてきていないことから、当該研究全般の先行研究史上における意義は大きいと考えられる。上記の研究成果はそのすべてが論文や文献の形で公表できているわけではないことから、今後、遅れている部分については速やかに論文や文献の形で公表に取り組みたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 大畑 貴裕	4. 巻 第47巻第1・2号
2. 論文標題 GHQによる日本石炭鉱業に関する占領政策（6）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 広島大学経済論叢	6. 最初と最後の頁 41-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大畑 貴裕	4. 巻 第47巻第3号
2. 論文標題 GHQによる日本石炭鉱業に関する占領政策（7）	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 広島大学経済論叢	6. 最初と最後の頁 73-82
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大畑 貴裕	4. 巻 第46巻第3号
2. 論文標題 GHQによる日本石炭鉱業に関する占領政策（5）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 広島大学経済論叢	6. 最初と最後の頁 77-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大畑 貴裕	4. 巻 第45巻第1・2号
2. 論文標題 GHQによる日本石炭鉱業に関する占領政策（3）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 広島大学経済論叢	6. 最初と最後の頁 93-100
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大畑 貴裕	4. 巻 第45巻第3号
2. 論文標題 GHQによる日本石炭鉱業に関する占領政策(4)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 広島大学経済論叢	6. 最初と最後の頁 73-82
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大畑貴裕	4. 巻 第43巻第3号
2. 論文標題 GHQによる日本石炭鉱業に関する占領政策(2)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 広島大学経済論叢	6. 最初と最後の頁 45-53
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大畑貴裕	4. 巻 第41巻第3号
2. 論文標題 GHQによる日本石炭鉱業に関する占領政策(1)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 広島大学経済論叢	6. 最初と最後の頁 39-50
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 大畑 貴裕
2. 発表標題 占領・復興期における石炭鉱業に対する占領政策
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会 2020年度秋季学術大会 自由論題
4. 発表年 2020年

1．発表者名 大畑 貴裕
2．発表標題 占領・復興期における石炭鉱業に対する占領政策 - 産業支援の視点から
3．学会等名 社会経済史学会中国四国部会大会
4．発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織			
	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------